

自動車保有率の高い地域における子育て世帯の生活制約 -コンパクトシティ・プラス・ネットワークに着目して-

前橋工科大学 学生会員 ○野口 紗来
前橋工科大学 正会員 森田 哲夫

1. はじめに

(1) 研究の背景

近年、我が国では人口減少や環境負荷への対応からコンパクトシティ・プラス・ネットワークという都市構造を目指し立地適正化計画が策定されている。立地適正化計画では都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し、都市機能の集積とまちなかの人口維持をはかり、公共交通による移動を促している。

国土交通白書によると自動車保有率の動向は依然として高い。個人属性別に見ると単身世帯においては保有率が減少傾向なのに対し、子持世帯では自動車利用が活発であることが分かっている。また女性就業者の移動を子どもの有無で比較すると、子どもを有している就業者の方が子どものいない就業者に比べ自動車の交通分担率が高いことが分かっている。

(2) 研究の目的

本研究では自動車保有率の高い地域における子育て世帯の生活制約を居住地特性と子育ての視点から明らかにすることを目的とする。

(3) 既存研究と本研究の位置づけ

世帯特性と交通行動の研究としては河上ら¹⁾の研究があり、東京都市圏パーソントリップ調査から子育てが女性の交通行動へ与える影響を定量的に示している。そして課題解決には交通だけでなく土地利用などの都市構造を含めた検討が必要であることを示した。

コンパクトシティ・プラス・ネットワークと生活については島岡ら²⁾の研究がある。島岡らは都市構造をインフラ面からコンパクトにするだけでは自動車利用の抑制は難しく行動変容を促す政策パッケージが必要であることを示唆している。

世帯特性と居住地選択の研究としては湯沢ら³⁾や中道ら⁴⁾の研究がある。湯沢ら³⁾の研究では世帯のライフステージによって都心部と郊外部相互の転居意

向が異なることを示し、子育て世帯は郊外部への転居意向が強いことを明らかにしている。

中道ら⁴⁾の研究では出産前世帯以降のライフステージ世帯は自動車利用が活発になり転居しても交通行動が変化しにくいことを指摘している。またこのライフステージ以降の世帯は特性が同様の居住地へ転居する傾向があることを示した。

以上4つの既存研究から、子育て世帯は自動車利用が産後のライフステージ以降活発となりその後交通行動は持続されることや⁴⁾、そのような交通行動は都市構造をコンパクトにしても変化しにくい事が示されている³⁾。

また子育て世帯は郊外部への転居意向が強³⁾、その後のライフステージでも意向は維持される事が明らかになっている⁴⁾。

そこで既存研究が示唆する子育て世帯の活発な自動車利用や郊外部への強い転居意向に関する知見を得るため、本研究では子育て世帯が受ける生活上の制約を居住地特性と子育ての視点から明らかにする。

2. 研究の構成

(1) 研究対象の設定

本研究では自動車保有率の高い地域である群馬県において総世帯数に対する6歳未満世帯員を有する世帯が5%以上であり多様な地理的特徴を有する都市である高崎市、前橋市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市を対象とする。

(2) 使用データ

群馬県がオープンデータとして公開している情報とアンケート調査によるデータを用いる。

(3) 研究方法

はじめに公園、医療施設、子育て施設(保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設)の立地や子育て世帯(6歳未満の家族を有する世帯)の居住地分布をQGISにより明らかにする。現況分析を考慮して、

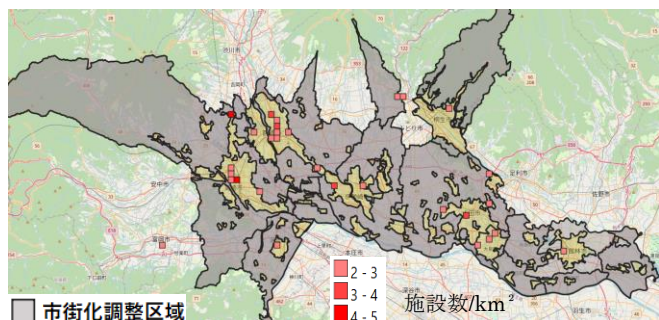


図1 1km²の中に立地する子育て施設の密度

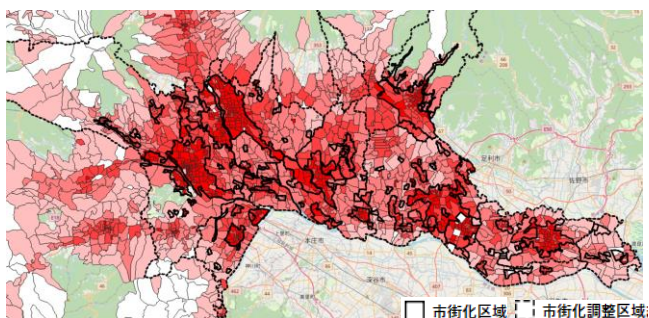


図2 子育て世帯の居住分布

表1 調査概要

調査実施主体	前橋工科大学地域・交通計画研究室
調査対象	6歳未満の子どもの保護者
調査対象地域	高崎市, 前橋市, 桐生市, 伊勢崎市, 太田市, 館林市, みどり市
調査時期	2023年1月
調査方法	Web アンケート調査
有効票数	200票
調査内容	・世帯, 個人属性 ・子の送迎 ・生活, 育児 ・居住地域

居住地による制約, 子育てによる制約についてのアンケート調査を行い分析する。

3. 現況分析

群馬県内に位置する, 公園, 医療施設, 子育て施設(保育所, 幼稚園, 認定こども園, 認可外保育施設)の立地を GIS によって把握した。図1に子育て施設の立地密度を示す。

続いて国勢調査のデータより子育て世帯の居住分布を把握した。図2は子育て世帯の居住分布である。

4. アンケート調査の方法と分析

(1) 調査方法

本研究では web アンケート調査を用いる。調査対象は高崎市, 前橋市, 桐生市, 伊勢崎市, 太田市, 館林市, みどり市に在住する6歳未満の子どもの持つ保護者である。主な調査項目としては, 世帯, 個

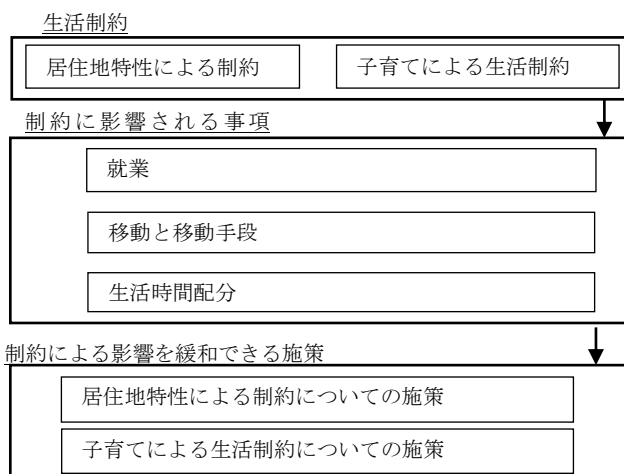


図3 分析仮説図

人属性, 子の送迎, 生活, 育児, 居住地である。表1に調査概要を示す。

(2) 分析方法

図3に分析仮説図を示す。仮説図をもとに分析していく。初めに基礎集計をおこない, 続いて個人属性とそれぞれの質問をクロス集計する。その後, 移動と生活時間, それぞれの質問をクロス集計, 判別分析, 数量化3類, 因子分析を行う。

5. まとめ

現況分析では保育所, 幼稚園, 認定こども園, 認可外保育施設といった子育て施設, 医療施設, 都市公園の立地特性を明らかにした。とくに子育て施設は地区ごとで施設数に差があり, 地域によって子育て支援の格差があると考えられる。

またアンケート調査では子育て世帯が受ける生活制約を居住地特性と子育ての視点から把握した。

参考文献

- 1) 河上翔太・杉田浩・森尾淳・森田哲夫：子育てに着目した女性の交通行動特性の変化に関する分析—東京都市圏のPTデータを用いて—, 土木学会論文集 D3(土木計画学), No.76-5, pp.667-668, 2021
- 2) 島岡明生・谷口守・松中亮治：コンパクトシティ・マネジメントにおける行動変容戦略の不可欠性, 都市計画論文集, No.34, pp289-294, 1,999
- 3) 田中千晴・湯沢昭：地方都市における世帯のライフステージによる都心と郊外間の住み替え意向に関する検討 前橋市を事例として, 都市計画論文集, No.48-3, pp165-170, 2013
- 4) 中道久美子・桐山弘有助・花岡伸也：ライフステージを考慮した集約型都市構造実現のための居住誘導ターゲット世帯の分析, 都市計画論文集 D3(土木計画学), No.54, pp.680-687, 2019
- 5) 国土交通省：平成24年度国土交通白書, <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h24/index.html>, 2022. 9閲覧